

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第87期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	39,930,865	40,263,002	37,905,890	42,049,829	46,254,631
経常利益 (千円)	5,677,805	4,900,056	4,627,689	5,867,127	6,944,564
当期純利益 (千円)	3,742,494	2,259,392	2,875,547	1,705,918	3,789,768
包括利益 (千円)	3,242,019	1,490,131	5,789,917	5,756,323	7,286,342
純資産額 (千円)	33,516,881	33,663,374	38,157,496	43,286,203	49,392,251
総資産額 (千円)	45,662,571	46,087,272	52,348,261	59,189,978	69,679,013
1株当たり純資産額 (円)	3,413.24	3,528.65	4,068.54	4,605.64	5,306.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	399.47	243.35	315.85	187.38	416.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.7	70.8	70.8	69.3
自己資本利益率 (%)	12.2	7.0	8.3	4.3	8.4
株価収益率 (倍)	9.9	13.3	11.1	27.2	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,312,272	4,228,943	4,007,485	5,603,225	5,668,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,833,506	2,332,779	4,920,470	3,241,733	1,983,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,022,402	983,303	783,316	225,910	1,319,710
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,747,330	14,350,437	13,344,622	16,511,873	19,686,460
従業員数 (人)	1,250	1,269	1,252	1,303	1,393

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,770,655	25,422,726	22,547,406	22,306,541	25,261,728
経常利益 (千円)	3,683,888	3,570,259	3,687,041	3,698,318	4,836,258
当期純利益 (千円)	2,791,426	2,279,937	2,569,246	1,067,409	3,288,579
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	21,966,087	22,988,877	25,094,462	25,761,475	28,710,931
総資産額 (千円)	29,776,285	29,312,724	33,165,457	33,979,789	39,931,163
1株当たり純資産額 (円)	2,344.62	2,525.05	2,756.38	2,829.70	3,153.71
1株当たり配当額 (円)	55.00	55.00	55.00	90.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	297.95	245.56	282.20	117.25	361.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	78.4	75.7	75.8	71.9
自己資本利益率 (%)	13.4	10.1	10.7	4.2	12.1
株価収益率 (倍)	13.2	13.2	12.4	43.5	16.5
配当性向 (%)	18.46	22.40	19.49	76.76	27.68
従業員数 (人)	264	256	256	254	256

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
平成18年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	事項
平成23年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
平成24年 8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
平成25年 6月	新中央研究所を竣工。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

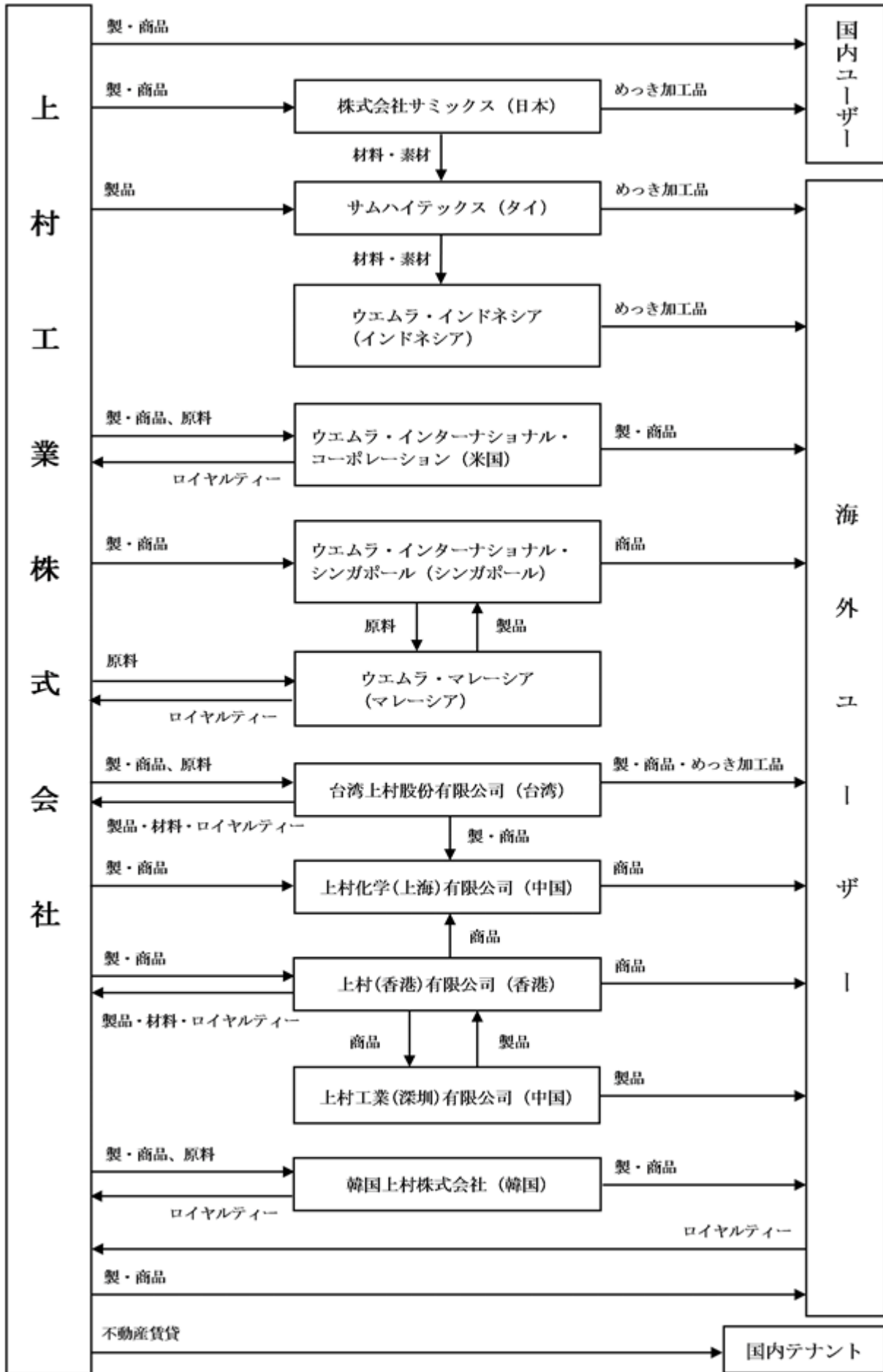
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先 債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.4.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	97.04	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リングgit	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤルティー料の受取
上村(香港)有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)3.	タイ (パトゥムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工	83.65	兼務2名	製品の販売先
上村工業(深圳)有限公司 (注)2.3.	中国 (深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社 (注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取
						債務保証
ウエムラ・インドネシア (注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	12,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先
						資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,576,860千円
	(2) 経常利益	1,784,889千円
	(3) 当期純利益	1,477,422千円
	(4) 純資産額	13,354,926千円
	(5) 総資産額	14,952,094千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	804
表面処理用機械事業	125
めっき加工事業	464
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,393
その他事業	-
合計	1,393

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	39.9	14.8	7,289,087

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	212
表面処理用機械事業	44
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	256
その他事業	-
合計	256

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者24名及び嘱託31名、パートタイマー28名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成27年3月31日現在216名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長期化していることや、円安による輸入原材料価格の上昇、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しました。一方、パソコンの生産は、依然としてモバイル機器へシフトする流れが続いていることから、厳しい状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は462億54百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は64億60百万円（同18.7%増）、経常利益は69億44百万円（同18.4%増）、当期純利益は37億89百万円（同122.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産が増加し、これらのスマートフォンの基板向けに使用されるめっき薬品の売上が増加しました。また、台湾での半導体の生産も活発であったことから、台湾でのめっき薬品の売上も増加しました。ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億98百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は66億5百万円（同30.2%増）となりました。

表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は増加しましたが、次世代製品に対応する先行投資的な機械製作にも取り組んだことから、利益面では前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億76百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント損失は4億4百万円（前年同期はセグメント損失1億76百万円）となりました。

めっき加工事業

インドネシアの連結子会社の新工場において、当連結会計年度より生産を開始したことにより、同工場の操業に伴う費用が発生しました。また、タイの連結子会社では、政府による自動車購入補助制度の終了による反動減と政情不安によってタイ国内での自動車の生産が低調となった影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億71百万円（前連結会計年度比6.7%増）、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント利益1億67百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が上昇したことに伴い、前連結会計年度に比べて、売上高は増加しましたが、水道光熱費などの増加により、セグメント利益はやや減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億5百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は3億73百万円（同1.8%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億74百万円増加し、196億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は56億68百万円（前連結会計年度は56億3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億69百万円、たな卸資産の増加額12億71百万円、売上債権の増加額12億22百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益69億83百万円、減価償却費17億85百万円、仕入債務の増加額7億84百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は19億83百万円（前連結会計年度は32億41百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13億3百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出14億34百万円、定期預金の預入による支出19億31百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は13億19百万円（前連結会計年度は2億25百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億20百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額8億19百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億69百万円、長期借入金の返済による支出2億96百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	12,163,966	+6.6
表面処理用機械事業 (千円)	3,603,885	+23.5
めっき加工事業 (千円)	3,315,504	+22.8
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	19,083,356	+12.0
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	19,083,356	+12.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	4,753,685	6.6	4,065,167	+16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	37,403,150	+11.9
表面処理用機械事業 (千円)	4,168,008	1.8
めっき加工事業 (千円)	3,970,793	+8.1
不動産賃貸事業 (千円)	705,798	+0.8
報告セグメント計 (千円)	46,247,751	+10.0
その他事業 (千円)	6,880	+5.1
合計 (千円)	46,254,631	+10.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

平成27年度の国内経済の見通しとしましては、円安や原油価格の下落などにより、企業業績は消費税増税後の落ち込みから緩やかに持ち直し、個人消費も雇用・所得環境の改善による回復が見込まれることから、国内景気は堅調に推移することが期待されます。

一方、世界経済の見通しとしましては、米国経済は引き続き回復基調で推移する見込みですが、米国の金利引き上げによる金融緩和の出口戦略がもたらす影響が懸念されております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンにおいて、中国市場メーカーが製造する低価格機種の世界シェアが拡大してきており、電子部品メーカー各社の事業に変化をもたらしております。スマートフォンのハイエンド機種は、今後も先進諸国を中心に一定の出荷が見込まれますが、その動向には引き続き注視が必要となっております。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

安全・環境対応の徹底

コンプライアンスの徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適性な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

新中央研究所の竣工後二年が経過しましたが、その優れた研究環境の下で、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術を探索しております。また、めっき薬品・機械設備・浴管理装置の三位一体開発を継続しながら、台湾・マレーシア・中国・米国を中心とした海外開発拠点との技術連携も一層深めています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20億13百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

PWB/PKG関連の表面処理は当社の最も得意とする分野であり、高密度化する実装技術に対応したプロセスやカーエレクトロニクスに対応したプロセス等に注力しています。

イ. 最終表面処理関連

無電解ニッケル/無電解金(ENIG及びENAG)より更に進んだ、無電解ニッケル/無電解パラジウム/無電解金(ENEPIC及びENEPAG)に関する技術をレベルアップしています。前処理を中心にした改良にも取り組みつつ、一層進むファインパターン化に対応するため、無電解パラジウム/無電解金(EPIG)プロセスも研究しています。

低コスト要求に応えた低濃度金置換浴の開発や無電解銀めっき浴の改良にも取り組みました。また、ウェハへのめっきプロセスについては、密着性とスパイクレスを両立できるアルカリジンケート、微小パッドへ対応した無電解ニッケル浴などを開発しました。

なお、電気貴金属めっきにも注力し、電気パラジウム浴を開発するなど、実績を挙げております。

ロ. 銅めっき関連

無電解銅浴を使用せず、基材へのダメージの少ない、組成的にも環境に優しい独自技術であるダイレクトめっき法(PDMT)の量産管理条件を既に確立しておりますが、その他の銅めっき関連技術全般に対しても注力しております。

前処理関係では、ロープロファイル樹脂向けデスマ/前処理プロセスを開発し、低粗化と高密着を両立させました。さらに、大幅に省スペース化し、ユニット毎にメンテナンスをすることで連続処理を可能とした流通管式デスマ再生装置も実績を挙げております。

無電解銅めっき関係では、次世代セミアディティブプロセス(SAP)向けにブラインドピアホール(BVH)内の付きまわりに優れる浴やトレンチフィリングによるパターンめっきを可能とした浴などを開発しました。

電気銅めっき関係では、SAPに最適な穴埋め性能と膜厚均一性に優れた浴や小径スルホールフィリングに適した浴などで実績を挙げるとともに、ウェハ対応浴の開発も進めています。

環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない上に優れた耐食性を有する無電解ニッケルめっき浴の開発を推進しました。さらに、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えにも努めております。

一方、ローズ(RoHS)指令等による鉛規制とウィスカ問題へ対応するため、鉛フリー電気銅めっき浴として、ウィスカ制御浴及び高速浴を並行して品揃えしております。今後は、変色防止後処理剤も含めたプロセスを提案してまいります。

さらに、ホルマリンフリー無電解銅めっき浴の開発やパーフルオロオクタンスルホン酸塩(PFOS)フリーのポリテトラフルオロエチレン(PTFE)複合めっき浴の市場展開も行っております。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の主な研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳等にあり、営業技術拠点も中国蘇州・米国コネチカット等にあります。台湾で開発された電気銅めっき製品は日本での生産も始まり更なる市場展開をしており、これに続いてマレーシアで開発した3価クロムめっき製品等の市場展開も進めております。これからも、日本の中央研究所を核としながら、海外拠点を活用して地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所及び大手企業とともに、はんだ接合に関する理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助としています。また、京都大学とともに、めっきの結晶成長(光沢剤、レベリング剤の作用機構)を解明するために、分子動力学及びモンテカルロ法によるシミュレーションも研究しました。このように、基礎技術研究においても、大学や公的研究機関及び大手企業との連携を深めて、学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

プロパテント政策

当連結会計年度末時点で当社が保有する特許は410件（国内156件、海外254件、出願中含む）、実用新案は4件（国内4件）です。保有する商標は292件（国内97件、海外195件、出願中含む）です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに海外での権利化を重視しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は19億28百万円であります。

（2）表面処理用機械事業

装置及び浴管理装置の開発

SAP対応縦型連続搬送装置（U-VC P及びU-VC P S）を実機にて展開し、膜厚均一性と薄板の安定搬送を達成することができました。また、微粒子対応電気めっき装置（RPシリーズ）を改良し、10μm以下の微粒子にも対応できる自公転式電気めっき装置のデータも積み重ねております。

設備設計に関しては、3D図面への展開を進めて3DCADデータを複数のPCと共有化するための操作方法を構築しました。また、液管理装置として、ウェハ用薬液の管理法及びプログラムを新規開発しました。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は85百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産（千円）	59,189,978	69,679,013	10,489,034
純 資 産（千円）	43,286,203	49,392,251	6,106,047
自己資本比率	70.8%	69.3%	1.5
1株当たり純資産額	4,605円64銭	5,306円44銭	700円80銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ104億89百万円増加し、696億79百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加43億33百万円、受取手形及び売掛金の増加21億55百万円、仕掛品の増加8億23百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加6億41百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少4億38百万円、リース資産（純額）の減少88百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ43億82百万円増加し、202億86百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加36億30百万円、未払法人税等の増加8億64百万円、繰延税金負債（固定負債）の増加8億10百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少22億30百万円、退職給付に係る負債の減少77百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億6百万円増加し、493億92百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加31億24百万円、為替換算調整勘定の増加29億12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.8%から当連結会計年度末は69.3%となりました。

（2）経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、（1）業績」をご参照下さい。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

（4）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウヰムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	703,688 千円	8.7 %
表面処理用機械事業	134,361	64.4
めっき加工事業	599,661	47.0
不動産賃貸事業	161,204	+452.6
	<u>1,598,916 千円</u>	<u>30.7 %</u>

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の更新に係る投資等として216,840千円の設備投資を実施致しました。又、当社工場の設備の更新等として135,498千円の設備投資を実施致しました。

台湾上村股份有限公司の設備の更新等として127,487千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

台湾上村股份有限公司の機械工場建築に係る投資等として104,203千円の設備投資を実施致しました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスのめっきライン新設に係る投資等として465,261千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

台湾上村股份有限公司のテナントビル取得に係る投資として161,204千円の設備投資を実施致しました。所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース 資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業 務、表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	240,045	14,738	41,000 (403.90)	9,108	68,512	373,405	44
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	428,287	1,515	869,178 (488.85)	-	37,587	1,336,569	29
名古屋支店 （名古屋市西区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	44,731	382	4,824 (1,535.77)	-	45,903	95,842	22
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	2,832,889	285,819	805,565 (21,071.76)	76,894	350,492	4,351,660	159
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資 材	物流倉庫	8,824	-	7,677 (1,279.33)	-	85	16,587	2
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,450,233	3,390	6,200 (4,016.00)	-	23	1,459,847	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	303,742	-	30,340 (242.28)	-	2,398	336,480	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	5,140	-	24,338 (637.09)	-	-	29,479	-

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工 設備及び研 究設備	209,657	79,338	25,569 (3,656.15)	12,251	326,817	8
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工 設備	44,662	26,746	100,191 (748.09)	988	172,587	18

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	146,749	90,582	27,184 (3,137.32)	5,458	269,974	39
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材、表面処理 用機械及び めっき加工	生産及び研 究設備	1,893,694	277,931	927,396 (16,533.00)	285,560	3,384,583	270
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア ジョホール州)	表面処理用資 材	生産及び研 究設備	295,235	120,126	- (12,140.00)	7,392	422,753	36
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ バト ウムタニ県)	めっき加工	めっき加工 設備	818,763	837,458	443,003 (55,404.00)	260,939	2,360,165	382
上村工業(深圳)有限公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	695,243	152,316	- (25,838.00)	5,919	853,479	216
韓国上村株式会社 (注)4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資 材	生産設備	418,383	152,521	- (6,554.00)	110,965	681,870	38
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシ ア西ジャワ 州)	めっき加工	めっき加工 設備	610,967	461,467	378,173 (25,722.00)	65,245	1,515,853	40

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,198千円
3. 年間賃借料(土地) 1,396千円
4. 年間賃借料(土地) 738千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	20	31	112	-	526	702	-
所有株式数 (単元)	-	15,761	170	26,073	34,768	-	21,953	98,725	5,540
所有株式数の 割合(%)	-	15.96	0.17	26.41	35.22	-	22.24	100.00	-

(注) 自己株式774,191株は、「個人その他」に7,741単元、「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	659	6.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	549	5.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	455	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16- 13)	388	3.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	340	3.44
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	245	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	205	2.08
計	-	5,888	59.61

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式774千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 659千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年11月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年12月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年12月13日現在でフィデリティ投信株式会社とエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)との共同保有関係を解消した旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 -	-
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 838,800	8.49

5. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成27年2月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 983,700	9.96

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 774,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	774,100	-	774,100	7.84
計	-	774,100	-	774,100	7.84

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	594,630
当期間における取得自己株式	3	17,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	774,191	-	774,194	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として100円（前期は年間90円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.68%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	910,384	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,700	3,985	3,520	5,450	6,320
最低(円)	2,750	2,589	2,530	3,155	4,605

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	5,780	5,600	5,670	5,980	6,120	6,320
最低(円)	5,050	5,280	5,500	5,490	5,840	5,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股份有限公司董事長(現任) 上村(香港)有限公司Chairman(現任) 上村工業(深圳)有限公司董事長 (現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director(現任)	(注)3	115
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成17年12月 当社専務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 平成26年9月 当社取締役、台湾上村股份有限公司總經理(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長、枚方工場長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本店長 平成25年6月 当社取締役営業本部大阪営業部長、大阪本店長 平成26年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長 平成26年9月 当社取締役製造本部長、枚方工場長(現任)	(注)3	0
取締役	営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長、大阪本店長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支社長 平成25年6月 当社取締役営業本部東京営業部長、東京支社長 平成26年6月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長 平成26年9月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長、大阪本店長(現任)	(注)3	0
取締役	-	高橋 章彦	昭和54年12月11日生	平成16年4月 株式会社亀岡合同総研入社 平成18年12月 税理士登録 平成20年4月 税理士法人亀岡合同総研社員 平成26年5月 高橋章彦税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	染手 正之	昭和31年7月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社枚方管理部長 平成23年1月 当社中研管理部長 平成23年10月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						129

- (注) 1. 取締役高橋章彦氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

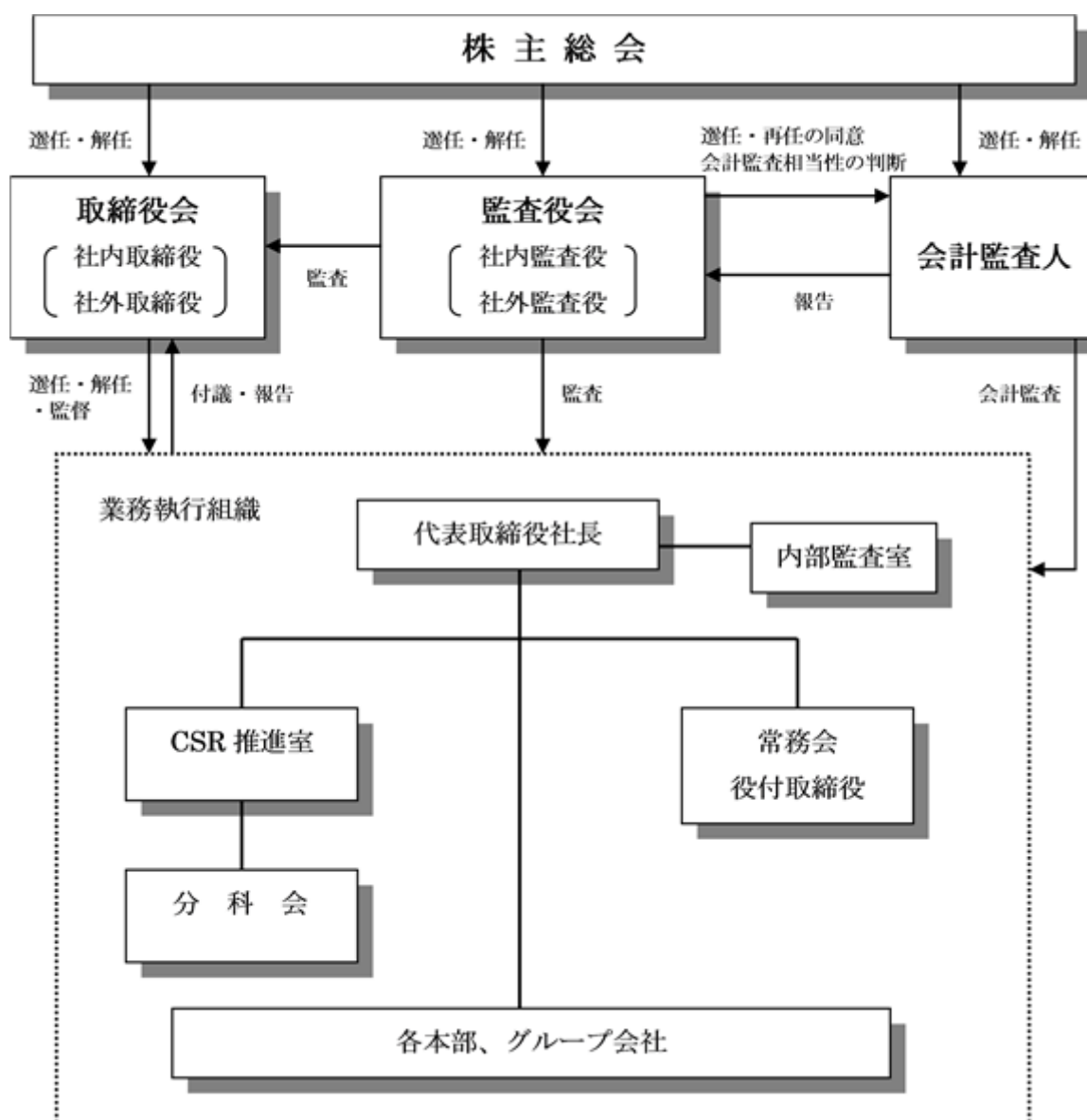
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役91.7%、監査役97.8%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内的重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は16回開催され、監査役の出席率は97.9%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

平成27年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役が監査を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用する。

(6) 当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規定を定め、取締役に対しては、職務執行の報告を遅滞なく行うよう定める。また、必要に応じて、取締役会において報告することを求める。

当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社すべての行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。リスク管理規程のもと、当社CSR推進室は、この体制をグループ会社へ横断的に展開し、リスク管理体制を構築する。

当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役の業務執行に関し、組織規定・職務権限規定・職務分掌規程等を整備し、それぞれの責任者及びその責任者と執行手続きの詳細について定める。

当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。

b 当社は、関係会社管理規定を定め、各グループ会社の運営管理を行うとともに、内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。

(9) 監査役の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、原則として監査役の職務の補助を優先することとする。

(10) 次に掲げる体制その他監査役への報告に関する体制
a 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役または監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び当該使用人に対して報告を求める。
b 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者（以下「情報を入手した者」という）が監査役に報告をするための体制
各子会社の取締役または監査役は、各子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社の監査役または監査役会に報告しなければならない。当社の監査役は、いつでも必要に応じて、各子会社の情報を入手した者に報告を求める。

(11) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の監査役に報告した内容を守秘し、報告した者に対して不利益な取扱いを行わない。

(12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要ないと会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は吉村祥二郎氏、松嶋康介氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、準会員4名、その他4名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名選任しております。社外取締役の高橋章彦氏は、税理士としての専門的な知識及び株式会社亀岡合同総研において株式会社等への経営コンサルタントとしての豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有し、独立した立場から取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、亀岡強氏は、以前に株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しておりました。同氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、河野哲郎氏は、住友金属鉱山株式会社出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外取締役は、社内取締役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、取締役会での十分な議論を踏まえて取締役の業務執行の監督を行います。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	290,439	160,569	-	114,500	15,370	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,750	12,450	-	2,500	800	1
社外監査役	8,360	5,760	-	2,600	-	2
合計	314,549	178,779	-	119,600	16,170	11

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）				報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	100,902	-	70,000	5,000	175,902

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
86,909	4	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 534,656千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	297,862	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	25,920	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	52,799	23,337	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	73,856	18,685	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	5,194	10,564	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	39,495	10,387	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	24,112	6,630	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	2,277	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,020	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	740	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	194	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	390,687	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	35,170	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	55,227	30,320	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	78,236	30,199	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	43,662	13,535	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	5,759	11,675	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	26,529	7,640	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,165	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,787	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	704	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	236	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	39	-	(注)
上記以外の株式	580,404	893,439	17,426	-	628,470

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,500	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,500	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社及び上村化学（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬14,891千円、非監査業務に基づく報酬7,294千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学（上海）有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬32,796千円、非監査業務に基づく報酬3,173千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項より、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第87期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	26,660,261
受取手形及び売掛金	10,640,322	12,795,700
有価証券	35,215	40,728
商品及び製品	1,726,327	2,217,019
仕掛品	744,462	1,567,892
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,601,812
繰延税金資産	442,628	648,810
その他	2,049,651	2,778,319
貸倒引当金	41,943	53,181
流動資産合計	39,138,392	48,257,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 19,372,418	¹ 20,448,929
減価償却累計額	9,075,537	9,971,717
建物及び構築物(純額)	10,296,880	10,477,211
機械装置及び運搬具	7,647,824	9,122,082
減価償却累計額	² 5,737,184	² 6,570,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,640	2,551,756
土地	¹ 3,538,183	¹ 3,751,386
リース資産	298,502	216,538
減価償却累計額	124,404	130,535
リース資産(純額)	174,098	86,002
建設仮勘定	927,399	488,671
その他	3,454,768	3,840,866
減価償却累計額	² 2,657,091	² 2,866,697
その他(純額)	797,677	974,169
有形固定資産合計	17,644,879	18,329,199
無形固定資産	353,565	394,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,575,920
退職給付に係る資産	-	104,310
繰延税金資産	47,079	77,710
その他	927,989	967,542
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,697,687
固定資産合計	20,051,585	21,421,651
資産合計	59,189,978	69,679,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	2,461,631
電子記録債務	-	3,630,403
短期借入金	1,776,934	1,954,422
1年内返済予定の長期借入金	291,819	392,838
リース債務	60,175	48,989
未払法人税等	1,351,034	2,215,422
賞与引当金	144,966	146,384
役員賞与引当金	94,600	119,600
その他	3,268,556	4,414,390
流動負債合計	10,679,894	14,384,082
固定負債		
長期借入金	899,157	846,782
長期預り保証金	527,812	578,463
リース債務	160,357	92,273
繰延税金負債	2,903,798	3,714,496
役員退職慰労引当金	163,867	166,387
退職給付に係る負債	497,357	419,559
その他	71,530	84,718
固定負債合計	5,223,881	5,902,679
負債合計	15,903,775	20,286,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,613,659
利益剰余金	39,338,168	42,462,559
自己株式	2,826,190	2,826,784
株主資本合計	39,493,568	42,586,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	695,369
為替換算調整勘定	2,114,541	5,027,244
退職給付に係る調整累計額	42,488	71
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	5,722,686
少数株主持分	1,356,673	1,083,194
純資産合計	43,286,203	49,392,251
負債純資産合計	59,189,978	69,679,013

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,049,829	46,254,631
売上原価	1 27,918,377	1 30,652,831
売上総利益	14,131,452	15,601,800
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	437,219	484,721
貸倒引当金繰入額	6,787	14,901
給料及び手当	2,244,915	2,382,691
賞与	448,425	473,183
賞与引当金繰入額	68,774	69,982
役員賞与引当金繰入額	94,600	119,400
退職給付費用	180,002	177,100
役員退職慰労引当金繰入額	13,880	13,350
通信交通費	379,085	411,035
減価償却費	354,490	425,584
租税公課	110,515	98,978
研究開発費	2 1,947,027	2 2,013,827
その他	2,401,976	2,456,853
販売費及び一般管理費合計	8,687,699	9,141,609
営業利益	5,443,752	6,460,191
営業外収益		
受取利息	124,007	146,529
受取配当金	22,446	30,041
有価物回収益	86,702	48,624
為替差益	141,156	205,550
その他	114,974	125,285
営業外収益合計	489,287	556,030
営業外費用		
支払利息	31,240	42,582
売上割引	6,263	8,874
支払手数料	14,742	15,107
その他	13,667	5,093
営業外費用合計	65,913	71,657
経常利益	5,867,127	6,944,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 15,177	3 62,687
受取保険金	34,932	-
特別利益合計	50,110	62,687
特別損失		
固定資産除売却損	4 9,792	4 16,528
災害による損失	29,609	-
その他	4,144	6,970
特別損失合計	43,547	23,498
税金等調整前当期純利益	5,873,690	6,983,752
法人税、住民税及び事業税	2,285,307	2,755,236
過年度法人税等	5 1,338,522	-
法人税等調整額	405,202	333,387
法人税等合計	4,029,031	3,088,624
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,659	3,895,128
少数株主利益	138,740	105,360
当期純利益	1,705,918	3,789,768
少数株主利益	138,740	105,360
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,659	3,895,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,875	331,461
為替換算調整勘定	3,806,789	3,017,191
退職給付に係る調整額	-	42,560
その他の包括利益合計	6 3,911,664	6 3,391,213
包括利益	5,756,323	7,286,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,432,964	7,076,493
少数株主に係る包括利益	323,358	209,848

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	2,825,400	38,289,167
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	2,825,400	38,289,167
当期変動額					
剰余金の配当			500,727		500,727
当期純利益			1,705,918		1,705,918
自己株式の取得				789	789
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,205,190	789	1,204,401
当期末残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	2,826,190	39,493,568

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	259,033	1,507,629	-	1,248,596	1,116,925	38,157,496
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,033	1,507,629	-	1,248,596	1,116,925	38,157,496
当期変動額						
剰余金の配当						500,727
当期純利益						1,705,918
自己株式の取得						789
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,875	3,622,171	42,488	3,684,557	239,747	3,924,305
当期変動額合計	104,875	3,622,171	42,488	3,684,557	239,747	5,128,707
当期末残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	2,826,190	39,493,568
会計方針の変更による累積的影響額			153,978		153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,492,147	2,826,190	39,647,547
当期変動額					
剰余金の配当			819,356		819,356
当期純利益			3,789,768		3,789,768
自己株式の取得				594	594
連結子会社株式の取得による持分の増減		30,993			30,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,993	2,970,411	594	2,938,823
当期末残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	2,826,784	42,586,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203
会計方針の変更による累積的影響額						153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,440,182
当期変動額						
剰余金の配当						819,356
当期純利益						3,789,768
自己株式の取得						594
連結子会社株式の取得による持分の増減						30,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	273,479	3,013,245
当期変動額合計	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	273,479	5,952,068
当期末残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,873,690	6,983,752
減価償却費	1,629,684	1,785,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,787	14,901
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	87,571	70,897
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,180	2,520
受取利息及び受取配当金	146,454	176,570
支払利息	31,240	42,582
固定資産除売却損益(は益)	5,385	46,158
受取保険金	34,932	-
災害による損失	29,609	-
売上債権の増減額(は増加)	1,524,205	1,222,621
たな卸資産の増減額(は増加)	673,732	1,271,928
仕入債務の増減額(は減少)	793,012	784,875
その他	146,883	505,359
小計	8,733,034	7,507,142
利息及び配当金の受取額	143,424	175,171
利息の支払額	31,635	44,526
保険金の受取額	34,932	-
災害損失の支払額	29,609	-
法人税等の支払額	1,908,492	1,969,509
過年度法人税等の支払額	1,338,428	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603,225	5,668,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,482	1,931,043
定期預金の払戻による収入	295,118	1,303,783
長期預金の預入による支出	500,000	-
固定資産の取得による支出	2,533,953	1,434,022
固定資産の売却による収入	43,095	139,488
投資有価証券の取得による支出	7,454	7,219
その他	1,943	54,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241,733	1,983,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,581	164,354
長期借入れによる収入	578,977	220,068
長期借入金の返済による支出	198,360	296,455
リース債務の返済による支出	56,204	61,768
自己株式の取得による支出	789	594
子会社の自己株式の取得による支出	27,952	469,001
配当金の支払額	500,727	819,356
少数株主への配当金の支払額	58,436	32,980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,910	1,319,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031,669	809,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,167,251	3,174,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,344,622	16,511,873
現金及び現金同等物の期末残高	16,511,873	19,686,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。) を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する事とし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する事としております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,768,541千円	1,679,698千円
土地	47,200	47,200
計	1,815,741	1,726,898

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	500,000千円
計	400,000	500,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	274,390千円	687,860千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,947,027千円	2,013,827千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,204千円
機械装置及び運搬具	14,329	18,380
土地	-	23,856
その他	848	14,245
計	15,177	62,687

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	320千円	1,844千円
機械装置及び運搬具	6,431	1,244
除却費用	260	7,073
その他	2,780	6,366
計	9,792	16,528

5 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,039千円	462,874千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	163,039	462,874
税効果額	58,163	131,412
その他有価証券評価差額金	104,875	331,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,806,789	3,017,191
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	54,055
組替調整額	-	12,073
税効果調整前	-	66,129
税効果額	-	23,568
退職給付に係る調整額	-	42,560
その他の包括利益合計	3,911,664	3,391,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,901	179	-	774,080
合計	773,901	179	-	774,080

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	利益剰余金	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	774,080	111	-	774,191
合計	774,080	111	-	774,191

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加111株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,327,138千円	26,660,261千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,815,264	6,973,801
現金及び現金同等物	16,511,873	19,686,460

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,327,138	22,327,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,322	10,640,322	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,130,549	1,130,549	-
資産計	34,098,009	34,098,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,691,806	4,691,806	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	776,934	776,934	-
(4) 未払法人税等	1,351,034	1,351,034	-
(5) 長期借入金(*)	1,190,977	1,223,615	32,638
(6) 長期預り保証金	527,812	355,579	172,233
負債計	8,538,566	8,398,971	139,594

(*)「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,660,261	26,660,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,795,700	12,795,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,606,116	1,606,116	-
資産計	41,062,078	41,062,078	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,461,631	2,461,631	-
(2) 電子記録債務	3,630,403	3,630,403	-
(3) 短期借入金	954,422	954,422	-
(4) 未払法人税等	2,215,422	2,215,422	-
(5) 長期借入金(*)	1,239,621	1,248,366	8,745
(6) 長期預り保証金	578,463	435,862	142,601
負債計	11,079,963	10,946,108	133,855

(*)「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,327,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,640,322	-	-	-
合計	32,967,460	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,660,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,795,700	-	-	-
合計	39,455,961	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	776,934	-	-	-	-	-
長期借入金	291,819	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947
合計	1,068,753	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	954,422	-	-	-	-	-
長期借入金	392,838	390,722	228,702	179,896	47,462	-
合計	1,347,260	390,722	228,702	179,896	47,462	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,221	392

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	968,234	417,575	550,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	85,480	63,185	22,295
	小計	1,053,714	480,760	572,953
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	41,620	48,941	7,321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,620	48,941	7,321
	合計	1,095,334	529,702	565,632

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,432,934	447,228	985,705
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,844	63,145	45,699
	小計	1,541,778	510,373	1,031,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,609	26,508	2,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,609	26,508	2,898
	合計	1,565,387	536,881	1,028,506

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成25年3月31日現在及び平成26年3月31日現在の額を記載しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度96,871千円、当連結会計年度98,774百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	257,829百万円	292,416百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	354,524	366,867
差引額	96,695	74,450

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.00% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.95% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(前連結会計年度51,990百万円、当連結会計年度50,581百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度44,704百万円、当連結会計年度23,869百万円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、17年でありませぬ。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度36,221千円、当連結会計年度36,291千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,614,741千円	1,785,847千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	239,246
会計方針の変更を反映した期首残高	1,614,741	1,546,601
勤務費用	146,291	153,817
利息費用	17,614	16,600
数理計算上の差異の発生額	12,877	34,760
退職給付の支払額	89,992	114,181
為替換算差額	84,314	54,960
退職給付債務の期末残高	1,785,847	1,692,558

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,186,821千円	1,288,489千円
期待運用収益	4,801	9,505
数理計算上の差異の発生額	48,676	63,582
事業主からの拠出金	85,875	90,636
退職給付の支払額	84,534	99,481
為替換算差額	46,849	24,575
年金資産の期末残高	1,288,489	1,377,309

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,747,029千円	1,641,497千円
年金資産	1,288,489	1,377,309
	458,539	264,187
非積立型制度の退職給付債務	38,817	51,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357	315,249
退職給付に係る負債	497,357	419,559
退職給付に係る資産	-	104,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357	315,249

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	146,291千円	153,817千円
利息費用	17,614	16,600
期待運用収益	4,801	9,505
数理計算上の差異の費用処理額	19,689	37,306
確定給付制度に係る退職給付費用	178,794	198,218

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	66,129千円
合計	-	66,129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,017千円	111千円
合 計	66,017	111

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産	40%	38%
国内債券	16	16
国内株式	7	8
外国債券	6	8
外国株式	17	18
現金及び預金	7	6
その他	7	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主に0.8%	主に0.5%
長期期待運用収益率	主に0.0	主に0.4

4 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）30,304千円、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）29,851千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,689千円	56,016千円
未実現利益	121,462	155,021
賞与引当金	51,732	48,603
その他	266,958	424,638
小計	474,842	684,279
評価性引当額	17,117	21,046
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	15,096	14,422
繰延税金資産(流動)合計	442,628	648,810
繰越欠損金	250,076	235,225
退職給付に係る負債	127,091	74,685
役員退職慰労引当金	58,535	54,178
投資有価証券	131,778	103,237
有形固定資産	152,786	172,345
その他	27,342	29,071
小計	747,610	668,743
評価性引当額	276,850	268,847
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	423,680	322,184
繰延税金資産(固定)合計	47,079	77,710
繰延税金負債		
その他	15,096	14,422
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	15,096	14,422
繰延税金負債(流動)合計	-	-
連結子会社の未分配利益	2,952,561	3,483,206
その他有価証券評価差額金	201,724	333,136
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	90,120	85,835
退職給付に係る資産	-	33,737
その他	83,073	100,764
小計	3,327,479	4,036,681
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	423,680	322,184
繰延税金負債(固定)合計	2,903,798	3,714,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久差異	1.5	1.5
子会社税率差異	11.3	9.6
試験研究費税額控除	2.7	1.6
評価性引当額の増減	0.2	1.0
外国源泉税	3.2	3.4
連結子会社の未分配利益	8.8	7.6
移転価格税制関連	29.4	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.1
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,179千円減少し、法人税等調整額が35,799千円、その他有価証券評価差額金が33,620千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380,239千円（賃貸収益は売上高に700,140千円、賃貸費用は売上原価に319,900千円を計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,296千円（賃貸収益は売上高に705,798千円、賃貸費用は売上原価に332,501千円を計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,470,329	2,370,756
期中増減額	99,572	55,178
期末残高	2,370,756	2,425,934
期末時価	7,534,075	7,749,729

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失並びにセグメント資産に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失並びにセグメント資産に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,425,878	4,243,242	3,674,021	700,140	42,043,282	6,547	42,049,829	-	42,049,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,174	35,831	49,007	-	302,012	-	302,012	302,012	-
計	33,643,052	4,279,073	3,723,029	700,140	42,345,295	6,547	42,351,842	302,012	42,049,829
セグメント利益又は 損失()	5,073,056	176,896	167,942	380,239	5,444,342	5,241	5,449,583	5,831	5,443,752
セグメント資産	33,170,117	5,862,367	7,414,782	2,107,310	48,554,577	-	48,554,577	10,635,400	59,189,978
その他の項目									
減価償却費	1,038,010	100,977	362,321	128,374	1,629,684	-	1,629,684	-	1,629,684
のれんの償却額	16,472	6,484	121	-	23,077	-	23,077	-	23,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,516	377,530	1,130,503	29,172	2,307,721	-	2,307,721	-	2,307,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
(2) セグメント資産の調整額10,635,400千円は、セグメント間の相殺消去額 115,739千円、全社資産10,751,140千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,403,150	4,168,008	3,970,793	705,798	46,247,751	6,880	46,254,631	-	46,254,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	195,132	408,205	375	-	603,713	-	603,713	603,713	-
計	37,598,282	4,576,214	3,971,169	705,798	46,851,465	6,880	46,858,345	603,713	46,254,631
セグメント利益又は損失()	6,605,274	404,481	68,781	373,296	6,505,308	5,651	6,510,960	50,769	6,460,191
セグメント資産	36,894,286	6,940,251	9,101,211	2,161,488	55,097,237	-	55,097,237	14,581,776	69,679,013
その他の項目									
減価償却費	1,026,590	97,459	540,301	120,725	1,785,077	-	1,785,077	-	1,785,077
のれんの償却額	16,291	6,981	-	-	23,273	-	23,273	-	23,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703,688	134,361	599,661	161,204	1,598,916	-	1,598,916	-	1,598,916

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
(2) セグメント資産の調整額14,581,776千円は、セグメント間の相殺消去額 133,222千円、全社資産14,714,998千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
15,840,067	6,829,832	6,599,300	12,780,629	42,049,829

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,890,856	3,150,353	1,937,574	3,666,094	17,644,879

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,313,242	7,498,555	6,504,444	13,938,389	46,254,631

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,499,987	3,553,957	2,360,165	3,915,089	18,329,199

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,472	6,484	121	-	-	-	23,077
当期末残高	60,867	26,086	-	-	-	-	86,954

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	2,304	-	-	-	2,304

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,291	6,981	-	-	-	-	23,273
当期末残高	51,041	21,874	-	-	-	-	72,916

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	87,313	前払費用	60,784
							不動産賃貸収入(注2)	887	前受金	79
							その他(注2)	240	-	-
役員及びその近親者	上村夏津代	-	-	-	(被所有) 直接 0.00	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	12,700	土地	10,340
									建物	2,288
役員及びその近親者	上村朱美	-	-	-	(被所有) 直接 1.26	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	16,400	土地	13,352
									建物	2,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(注3) 当社代表取締役の近親者からの不動産の購入では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,642	前払費用	57,252
							不動産賃貸収入(注2)	861	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,605円64銭	5,306円44銭
1株当たり当期純利益金額	187円38銭	416円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,286,203	49,392,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,356,673	1,083,194
(うち少数株主持分(千円))	(1,356,673)	(1,083,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,929,529	48,309,057
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	774,080	774,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,103,960	9,103,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,705,918	3,789,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,705,918	3,789,768
期中平均株式数(株)	9,104,052	9,103,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	776,934	954,422	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	291,819	392,838	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,175	48,989	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	899,157	846,782	2.3	平成28年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	160,357	92,273	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,188,444	2,335,305	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,722	228,702	179,896	47,462
リース債務	37,613	29,574	16,526	8,557

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,095,116	21,462,522	33,899,173	46,254,631
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,373,134	3,228,627	5,306,684	6,983,752
四半期(当期)純利益金額 (千円)	818,847	1,876,152	2,907,709	3,789,768
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	89.94	206.08	319.39	416.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.94	116.14	113.31	96.89

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728,047	12,039,571
受取手形	2,591,716	3,067,692
売掛金	3 3,726,323	3 3,710,074
商品及び製品	382,317	417,904
仕掛品	336,261	1,039,022
原材料及び貯蔵品	209,286	261,623
前払費用	114,494	111,518
繰延税金資産	264,103	442,891
その他	3 1,948,072	3 2,764,664
貸倒引当金	700	400
流動資産合計	18,299,922	23,854,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,583,071	1 5,235,503
構築物	96,967	78,391
機械及び装置	338,165	293,097
車両運搬具	19,702	12,749
工具、器具及び備品	413,173	494,126
土地	1 1,789,833	1 1,789,833
リース資産	107,431	86,002
建設仮勘定	-	10,875
有形固定資産合計	8,348,344	8,000,581
無形固定資産		
ソフトウェア	79,848	144,692
その他	52,619	6,889
無形固定資産合計	132,468	151,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,038	1,536,939
関係会社株式	4,280,475	4,304,451
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3 617,520	3 962,860
繰延税金資産	358,338	129,158
その他	774,823	898,166
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	7,199,054	7,924,436
固定資産合計	15,679,866	16,076,599
資産合計	33,979,789	39,931,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	306,289	262,545
電子記録債務	-	3,630,403
買掛金	3 3,884,458	3 1,328,295
短期借入金	1 400,000	1 500,000
リース債務	42,940	48,284
未払金	148,876	165,841
未払費用	310,975	432,819
未払法人税等	795,884	1,416,826
前受金	3 1,067,429	3 2,295,039
預り金	45,006	44,398
賞与引当金	138,098	137,847
役員賞与引当金	94,600	119,600
その他	82,272	17,117
流動負債合計	7,316,831	10,399,018
固定負債		
リース債務	110,469	91,299
退職給付引当金	113,520	-
役員退職慰労引当金	149,975	151,745
その他	527,517	578,169
固定負債合計	901,482	821,213
負債合計	8,218,313	11,220,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	22,415,000	22,415,000
繰越利益剰余金	1,687,383	4,310,585
利益剰余金合計	25,250,922	27,874,123
自己株式	2,826,190	2,826,784
株主資本合計	25,406,335	28,028,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,140	681,988
評価・換算差額等合計	355,140	681,988
純資産合計	25,761,475	28,710,931
負債純資産合計	33,979,789	39,931,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 22,306,541	1 25,261,728
売上原価	1 16,127,593	1 18,643,701
売上総利益	6,178,947	6,618,026
販売費及び一般管理費	2 4,194,455	2 4,109,925
営業利益	1,984,492	2,508,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,651,892	1 2,189,047
その他	79,177	150,553
営業外収益合計	1,731,069	2,339,601
営業外費用		
支払利息	3,962	4,609
その他	13,280	6,835
営業外費用合計	17,243	11,444
経常利益	3,698,318	4,836,258
特別利益		
受取保険金	34,932	-
固定資産売却益	524	-
特別利益合計	35,457	-
特別損失		
災害による損失	29,609	-
固定資産除売却損	7,879	8,943
その他	4,144	6,970
特別損失合計	41,633	15,913
税引前当期純利益	3,692,142	4,820,344
法人税、住民税及び事業税	1,426,809	1,695,953
過年度法人税等	3 1,338,522	-
法人税等調整額	140,598	164,188
法人税等合計	2,624,732	1,531,765
当期純利益	1,067,409	3,288,579

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702
当期変動額								
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000
剰余金の配当								500,727
当期純利益								1,067,409
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000,000	1,433,318
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	24,684,240	2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
会計方針の変更による累 積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,684,240	2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	500,727		500,727			500,727
当期純利益	1,067,409		1,067,409			1,067,409
自己株式の取得		789	789			789
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				101,120	101,120	101,120
当期変動額合計	566,681	789	565,892	101,120	101,120	667,013
当期末残高	25,250,922	2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383
会計方針の変更による累 積的影響額								153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,841,362
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								819,356
当期純利益								3,288,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,469,222
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	25,250,922	2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475
会計方針の変更による累 積的影響額	153,978		153,978			153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,404,900	2,826,190	25,560,314	355,140	355,140	25,915,454
当期変動額						
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	819,356		819,356			819,356
当期純利益	3,288,579		3,288,579			3,288,579
自己株式の取得		594	594			594
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				326,848	326,848	326,848
当期変動額合計	2,469,222	594	2,468,628	326,848	326,848	2,795,476
当期末残高	27,874,123	2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が113,520千円減少、前払年金費用が125,725千円増加し、繰越利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,768,541千円	1,679,698千円
土地	47,200	47,200
計	1,815,741	1,726,898

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	500,000千円
計	400,000	500,000

2 保証債務

次のとおり金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	720,440千円	ウエムラ・インドネシア 841,190千円
株式会社サミックス	500,000	株式会社サミックス 429,200
韓国上村株式会社	415,278	韓国上村株式会社 314,632
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	144,602	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション 64,891
計	1,780,320	計 1,649,913

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,843,016千円	2,015,925千円
長期金銭債権	617,520	961,360
短期金銭債務	213,604	474,160

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,049,804千円	7,196,882千円
仕入高	341,191	476,997
営業取引以外の取引による取引高	1,628,978	2,157,784

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	797,291千円	781,578千円
賞与引当金繰入額	68,774	69,982
役員賞与引当金繰入額	94,600	119,400
退職給付費用	118,617	108,776
役員退職慰労引当金繰入額	13,130	12,600
減価償却費	159,002	161,170
研究開発費	1,371,343	1,305,331

3 過年度法人税等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,304,451千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,280,475千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,654千円	56,016千円
賞与引当金	49,218	45,627
棚卸資産	87,394	215,338
未払費用	86,263	119,740
その他	6,572	6,167
繰延税金資産(流動)合計	264,103	442,891
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	308,390	279,835
退職給付引当金	40,458	-
役員退職慰労引当金	53,451	49,074
有形固定資産	134,779	140,982
その他	20,507	21,287
繰延税金資産(固定)合計	557,587	491,179
繰延税金負債		
前払年金費用	-	33,697
その他有価証券評価差額金	196,662	325,975
その他	2,586	2,346
繰延税金負債(固定)合計	199,249	362,020
繰延税金資産(固定)の純額	358,338	129,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
試験研究費税額控除	3.7	1.9
外国税額控除	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	14.2
免税国外配当外国源泉税	4.8	4.6
移転価格税制関連	46.8	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	1.7
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,086千円減少し、法人税等調整額が80,349千円、その他有価証券評価差額金が33,262千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,583,071	41,823	376	389,014	5,235,503	6,938,943
	構築物	96,967	-	1,035	17,540	78,391	480,834
	機械及び装置	338,165	62,886	160	107,793	293,097	1,919,948
	車両運搬具	19,702	-	-	6,952	12,749	21,153
	工具、器具及び備品	413,173	245,168	297	163,916	494,126	1,951,707
	土地	1,789,833	-	-	-	1,789,833	-
	リース資産	107,431	18,036	-	39,465	86,002	130,535
	建設仮勘定	-	10,875	-	-	10,875	-
	計	8,348,344	378,790	1,870	724,683	8,000,581	11,443,124
無形固定資産	ソフトウェア	79,848	93,693	-	28,849	144,692	75,321
	その他	52,619	-	45,729	-	6,889	-
	計	132,468	93,693	45,729	28,849	151,582	75,321

(注)「当期増加額」には、主に中央研究所の研究開発設備の更新に係る増加額が、下記のとおり含まれております。

工具、器具及び備品

156,980千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,496	400	700	28,196
賞与引当金	138,098	137,847	138,098	137,847
役員賞与引当金	94,600	119,600	94,600	119,600
役員退職慰労引当金	149,975	12,600	10,830	151,745

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.uyemura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日近畿財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。